



平成 17 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 テクノエイト株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 野村 貞郎  
(コード番号 7288)  
問合わせ先 常務取締役 山本 陽一郎  
電 話 0561 - 48 - 5311

## 公開買付けの賛同に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 11 月 10 日開催の取締役会において、オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社(以下「公開買付者」といいます)による当社株式の公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本表明にかかる決議は、公開買付けが成立した場合(自己株式を除いた全株式を取得した場合を除く)には、その後、株式交換を実施し、公開買付者が当社を 100%子会社とする予定であること、及びその後当社株式が上場廃止になることを前提としております。

### 記

#### 1. 公開買付者の概要

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1)商 号          | オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社  |
| (2)主 な 事 業      | 1. 株式、社債、その他企業への投資業<br>2. 前号に付帯する一切の業務   |
| (3)設立年月日        | 昭和 42 年 7 月 12 日   |
| (4)本店所在地        | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号富国生命ビル17階   |
| (5)代 表 者        | 代表取締役社長 大脳直人   |
| (6)資 本 の 額      | 40 百万円   |
| (7)大株主構成及び持ち株比率 | オーエス・ホールディング株式会社が 100%出資する会社であり、オーエス・ホールディング株式会社は、当社取締役会長大脳直人が 50%、当社取締役大脳宗徳が 12.5%、その他親族が 37.5%を出資する会社です(平成 17 年 11 月 9 日現在)。 |

(8) 当社との関係

- 資本関係 : 公開買付者は、当社の発行済株式総数の約 0.01% (1,000 株) を保有しております。
- 人的関係 : 公開買付者の代表取締役社長は、当社の取締役会長の大舘直人であり、公開買付者の取締役に、当社の取締役の大舘宗徳が就任しております。
- 取引関係 : 該当事項はありません。

2. 公開買付けに関する意見の内容及び理由

(1) 内容

当社は、公開買付者が添付資料の内容にて実施予定の当社株式を対象とした公開買付け(以下「本公開買付け」といいます)につき、平成 17 年 11 月 10 日付取締役会決議に基づき、賛同の意を表明いたします。

(2) 理由

公開買付者は、オーエス・ホールディング株式会社(以下「オーエス・ホールディング」といいます)が 100% 出資する会社であり、当社の発行済株式総数の約 0.01% (1,000 株) を保有しております。なお、オーエス・ホールディングは、当社取締役会長である大舘直人が 50%、当社取締役である大舘宗徳が 12.5%、その他親族が 37.5% を出資する会社であります。なお、大舘直人は公開買付者の代表取締役社長に、大舘宗徳は公開買付者の取締役に就任しております。

本公開買付けは、当社の発行済株式のうち、当社が保有する自己株式を除いた全株式を取得する目的で実施されます。

当社は、長年、自動車メーカーを取引先とするプレス部品加工を主要な事業として行ってきており、特に、深絞り等の難加工プレスに一定の評価を得ているところであります。一方、国内自動車プレス部品の製造業界は、受注面では自動車メーカーの好調な業績により比較的安定した推移を示しておりますが、製品としては成熟化したものが多く、部品調達のグローバル化の中で、取引先からの継続的な原価低減要請により、収益面では年々厳しくなる事業環境にあります。当社においても、現状の受注は現有設備がほぼフル稼働に近い状況にあるものの、売上単価の引下げ等により、収益的にはむしろ低下の傾向にあり、従来路線の延長線上の経営では、中期的には斜陽化するリスクにさらされております。

この環境に鑑み、当社といたしましては、プレス事業における得意部品の確立、組織体制の見直し、技術部門の強化等を図ることによって、顧客ニーズを的確に把握する提案型営業を可能とし付加価値を増大することで収益力の強化を目指す必要があると考えております。特に、自動車業

界においては、軽量化と安全性の両立のニーズは近年ますます高まってきており、ボディ部分におけるその要請に応えるプレス部品の提供は、ハイブリッド車、高級車を中心に、今後とも重要な位置を占める事業と認識でき、且つ、これらの分野は、一般的に成熟化したと言われる自動車プレス部品事業の中で、比較的新しく且つ供給が手薄な分野であり、当該分野に係る技術開発、設備投資の強化を図っていくことにより、事業の革新が可能であると判断できます。

なかんずく、軽量化に大きな効果を発揮するアルミボディ部品、側面衝突の安全性を確保するドア・(ハイテン)リフォース等はその有望なプレス製品と考えられ、これらの新規分野に思い切った設備投資を図ることにより、従来、メーカー系列の下、自らリスクをとって新たな設備投資や技術開発を行うモチベーションが働きにくい環境におかれていた当社の企業価値の向上を図る余地があると公開買付者は見込んでおります。

このような施策を短期的な業績の変動に左右されることなく、機動的且つ迅速に遂行する体制を整備するとともに、大規模な新規設備投資及び技術開発投資のリスクを経営陣が自ら取り、自己責任を一層明確にした経営体制への転換を図るため、公開買付者は、本公開買付けによる当社のマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)を行うことを目指しております。

公開買付者によれば、本公開買付けにより当社の全株式を取得できなかった場合には、以下の方法により、当社の100%子会社化を図ること、及びその後当社が上場廃止になることを計画しております。まず、公開買付者は、産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の主務大臣による認定を取得するための申請を行う予定であり、同計画が認定された場合、公開買付者は、同法第12条の9及び第12条の4第2項に基づいて金銭交付による簡易株式交換を実施する予定であるとのこと。かかる株式交換により、当社は公開買付者の完全子会社となり、かかる株式交換の時点における当社の他の株主に対しては、対価として金銭が交付されることとなります。この際に交付される金銭の額については、本公開買付けにおける買付価格(以下「本公開買付価格」といいます)を基準に算定される予定ですが、この金銭の額は本公開買付価格と異なることがあり得ます。また、かかる株式交換に際しては、完全子会社となる当社の株主は、法令の手続きに従い、当社に対して株式買取請求権を行使することができます。この場合の1株あたりの買取価格は、かかる株式交換において対価として1株あたりに支払われる金銭の額と異なることがあります。

以上の本公開買付け及び簡易株式交換に続き、公開買付者は当社を存続会社とし公開買付者を消滅会社とする合併(逆さ合併)を計画しております。

また、本公開買付け及び簡易株式交換により、当社が公開買付者の完全子会社になった場合には、当社の株券は株式会社ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続

きを経て上場廃止となります。

本公開買付価格は1株あたり550円で、これは平成17年11月9日までの過去3ヶ月間の株式会社ジャスダック証券取引所における売買価格の終値の単純平均値440円(小数点以下四捨五入)に対して25.0%のプレミアムを加えた価格であり、また、平成17年11月9日時点で過去1年間の株式会社ジャスダック証券取引所における売買価格の最高値459円を上回る価格であります。

前述のとおり当社取締役のうち、大拙直人及び大拙宗徳は公開買付者の完全親会社であるオーエス・ホールディングに出資しており、且つ、大拙直人は公開買付者の代表取締役に就任し、大拙宗徳は公開買付者の取締役に就任しております。従って、当社取締役会は、公開買付者の提案を検討するに際し、両者の影響を排除し公正かつ中立的な立場を貫くことに細心の注意を払いました。

当社取締役会は、公開買付者の提案を吟味し、本公開買付けの結果実現される経営の枠組み及び新たな経営方針が、当社の強みを最大限維持継続しつつ、従来困難であった抜本的な経営革新を行うことにより新たな発展に寄与するものであることから、当社のみならず、当社の株主、従業員、顧客等の当社関係者にとっても妥当であるとの判断に至りました。

また、当社取締役会は、公開買付者の提案内容を検討するに際し、東海東京証券株式会社及びピナクル株式会社(以下「評価人ら」といいます)より、当社株式につき本公開買付けが実施された場合の買付価格の妥当性を検討する際の参考資料として、当社株式価値に関する算定報告書(以下「本評価報告書」といいます)を取得いたしました。本評価報告書は本公開買付価格を当社株式価値として財務的観点から公正としており、当社取締役会は本評価報告書を参考に、本公開買付価格の妥当性につき更に議論した結果、本公開買付価格が当社株主にとって妥当な価格と判断いたしました。

さらに、前述のように本公開買付けが成立した場合、当社を存続会社とし、公開買付者を消滅会社とする合併が行われる予定であるとのことですが、当該合併後、その他の当社取締役も当該存続会社の株式を取得する可能性があるとともに、また当該存続会社の役員に就任する可能性があることから、当社取締役会は、特に慎重を期すべく、本公開買付価格を含む本公開買付けの諸条件につき、社外取締役である小林浩平に対し利害関係のない者としての立場からの検討を諮問しました。小林浩平は関係法令と照らし合わせ、本スキームの適法性を確認するとともに、評価人らより直接意見聴取し、本公開買付価格が本評価報告書において当社株式価値として算定した価格と照らし合わせても妥当であることを確認すると共に、本公開買付けの趣旨の妥当性についても確認いたしました。当社取締役会は、小林浩平より、これらの報告を受け、さらに慎重な検討を重

ねた結果、本公開買付価格を含む本公開買付けの諸条件は妥当であるとの最終判断に至りました。

以上により、当社の取締役会では本公開買付けが、当社の新たな発展に寄与し、且つ当社株主に対して公正な価格による当社株式の売却の機会を提供するものであることから、当社及び当社株主の利益のために妥当であるとの判断に至り、本公開買付けに賛同する旨決議いたしました。なお、当社の取締役会長である大拙直人は公開買付者の完全親会社の出資者であり且つ公開買付者の代表取締役社長であること、及び当社の取締役である大拙宗徳は公開買付者の完全親会社の出資者であり且つ公開買付者の取締役であることに鑑み、特別利害関係者として、上記決議には参加しておりません。

また、当社は本公開買付けが成立した場合には、平成 18 年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対する利益配当を行わない可能性があります。上記株式交換に先立って当社の期末配当が実施された場合、上記株式交換に際して交付される金銭の額は配当に要した資金額を勘案して減額される可能性があることから、本公開買付けに応募された株主の皆様と応募されなかった株主の皆様との間での公平性が確保されなくなる懸念があります。従って、期末配当は行わずに上記株式交換における現金交付額を算定することが妥当と判断されます。今後、本公開買付けの状況の推移を見守った上で、正式に当社取締役会において所定の手続きを取っていく予定です。

本リリースに記載の意見は、平成 17 年 11 月 10 日に開催された当社取締役会において、決議に参加した取締役全員が賛同し、決議されました。なお、当社取締役会長である大拙直人及び取締役大拙宗徳は、公開買付者の取締役及び公開買付者の完全親会社の出資者であることに鑑み、上記決議には参加しておりません。

(注1) マネジメント・バイアウトとは、一般的に、買収対象企業の経営陣が金融機関からの投資あるいは融資を活用して対象企業の株式を買収する取引を指します。

(注2) 本リリース中で記載した株式数は、別途記載のない限り第 57 期有価証券報告書記載の株式数です。

以 上

[ご参考]

オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社(以下「公開買付者」といいます)による当社株式の公開買付けの概要

(正式な買付けの条件は添付資料「公開買付けの開始に関するお知らせ」をご覧ください。本概要は同添付資料の抜粋です)

(1) 買付けを行う株券等の種類

普通株式

(2) 公開買付期間

平成 17 年 11 月 11 日(金曜日)から平成 17 年 12 月 8 日(木曜日)の 28 日間

(3) 買付価格

1株につき、550 円

(4) 買付価格の算定の基礎

1株あたり 550 円の買付価格は、当社株式の過去の株価推移、当社財務状況及び営業状況等の諸要素を総合的に勘案し、かつ約 66.67%以上の議決権株式を取得することを前提として決定。これは平成 17 年 11 月 9 日までの過去 3 ヶ月間の株式会社ジャスダック証券取引所における売買価格の終値の単純平均値 440 円(小数点以下四捨五入)に対して 25.0%のプレミアムを加えた価格であり、また、平成 17 年 11 月 9 日時点で過去 1 年間の株式会社ジャスダック証券取引所における売買価格の最高値 459 円を上回る価格。

(5) 買付予定株式総数

8,008,000 株

買付予定株式数

8,008,000 株

(注) 応募株券の総数が買付予定株式数(8,008,000 株)に満たないときは、公開買付者は応募株券の全部について買付けを行わない。また応募株券の総数が買付予定株式数(8,008,000 株)以上の場合は、公開買付者は応募株券の全部の買付けを行う。ただし、当社が保有する自己株式 23,866 株(平成 17 年 6 月 30 日現在)については本公開買付けを通じて取得する予定はない。本公開買付けで公開買付者が取得する株券等の数は最大で 11,988,284 株となる(平成 17 年 6

月 30 日提出の当社第 57 期有価証券報告書ベース)。

(6) 本公開買付けによる所有株式数の異動

買付前所有株式数	1,000 株 (所有比率 0.01%)
買付後所有株式数	8,009,000 株 (所有比率 66.80%)

(注1) 買付後所有株式数は、買付予定株式総数 8,008,000 株を買付けた場合の株式数。

(注2) 応募株券の総数が買付予定株式数以上の場合は、応募株券の全部の買付けを行うので、本公開買付けで公開買付者が取得する当社議決権比率は最大 100.00% (当社保有の自己株式を除いたベース)となる。

(注3) 所有株式数の比率は 11,989,284 株 (平成 17 年 6 月 30 日提出の当社第 57 期有価証券報告書ベースの当社発行済株式総数 12,013,150 株から当社保有の自己株式 23,866 株を除いたもの)を基準に算出。

(7) 公開買付開始公告日

平成 17 年 11 月 11 日 (金曜日)

(8) 公開買付代理人

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号

以 上

添付資料 「公開買付けの開始に関するお知らせ」  
(オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社)

【添付資料】

平成 17 年 11 月 10 日

各 位

東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号富国生命ビル 17 階  
オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社  
代表取締役社長 大臈 直人

### 公開買付けの開始に関するお知らせ

当社は、テクノイト株式会社(以下「対象者」といいます。)株式を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

#### 1. 公開買付けの目的

当社は、オーエス・ホールディング株式会社(以下「オーエス・ホールディング」といいます)が100%出資する会社であり、対象者の発行済株式総数の約0.01%(1,000株)を保有しております。なお、オーエス・ホールディングは、対象者の取締役会長である大臈直人及びその親族が100%出資する会社です。

当社は、対象者の発行済株式のうち、当社が既に保有している対象者株式及び対象者が保有する自己株式を除いた全株式を取得する目的で、本公開買付けを実施します。

対象者の取締役会長であり当社の代表取締役社長でもある大臈直人(発行済株式総数に対する所有株式数合計の割合約30.37%)は、その保有する対象者株式について、本公開買付けに応募することに同意しております。また、本公開買付けについては、対象者の代表取締役社長である野村貞郎氏、対象者の代表取締役専務である尾関春美氏、対象者の常務取締役である山本陽一郎氏並びに対象者の取締役である小林浩平氏(以上発行済株式総数に対する所有株式数合計の割合約0.87%)、更に対象者の監査役である上田俊樹氏、高崎克好氏、久世武夫氏(以上発行済株式総数に対する所有株式数合計の割合約0.38%)から、それぞれが保有する対象者株式について、公開買付けに応募することの同意を頂いております。

本公開買付けは、対象者経営陣によるマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)の一環として行われるものです。対象者経営陣は、本公開買付け終了後も継続して対象者の経営にあたる一方、当社は本公開買付け後、対象者との現金交付による株式交換、それに続き、対象者

との合併を行う予定です。上記のとおり、大脳直人は当社の完全親会社であるオーエス・ホールディングに出資しており、当社の代表取締役社長に就任しておりますが、対象者経営陣は、合併後の存続会社の株式を取得する可能性があります。なお、対象者は、平成 17 年 11 月 10 日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同することを決議しております。(対象者の取締役会長である大脳直人及び対象者の取締役である大脳宗徳は、特別利害関係者として、かかる決議には参加していません。)

対象者の株式は、株式会社ジャスダック証券取引所に上場されていますが、当社は本公開買付けにおいて買付けを行う株式数に上限を設定致しませんので、本公開買付けの結果、対象者の株主数が一定数に満たない場合には、対象者は株式会社ジャスダック証券取引所の株券上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。

対象者は、長年、自動車メーカーを取引先とするプレス部品加工を主要な事業として行ってきたており、特に、深絞り等の難加工プレスに一定の評価を得ているところであります。

一方、国内自動車プレス部品の製造業界は、受注面では自動車メーカーの好調な業績により比較的安定した推移を示しておりますが、製品としては成熟化したものが多く、部品調達のグローバル化の中で、取引先からの継続的な原価低減要請により、収益面では年々厳しくなる事業環境にあります。

対象者においても、現状の受注は現有設備がほぼフル稼働に近い状況にあるものの、売上単価の引下げ等により、収益的にはむしろ低下傾向にあり、従来路線の延長線上の経営では、中期的には斜陽化するリスクにさらされております。

この環境に鑑み、対象者の企業価値拡大のためには、プレス事業における得意部品の確立、組織体制の見直し、技術部門の強化等を図ることによって、顧客ニーズを的確に把握する提案型営業を可能とし付加価値を増大することで収益力の強化を目指す必要があると考えております。

特に、自動車業界においては、軽量化と安全性の両立のニーズは近年ますます高まってきており、ボディ部分におけるその要請に応えるプレス部品の提供は、ハイブリッド車、高級車を中心に、今後とも重要な位置を占める事業と認識でき、且つ、これらの分野は、一般的に成熟化したと言われる自動車プレス部品事業の中で、比較的新しく且つ供給が手薄な分野であり、当該分野に係る技術開発、設備投資の強化を図っていくことにより、事業の革新が可能であると判断できます。

なかんずく、軽量化に大きな効果を発揮するアルミボディ部品、側面衝突の安全性を確保するドア・(ハイテン)リンフォース等はその有望なプレス製品と考えられ、これらの新規分野に思い切った設備投資を図ることにより、従来、メーカー系列の下、自らリスクをとって新たな設備投資や技術開発を行うモチベーションが働きにくい環境におかれていた対象者の企業価値の向上を図る余地があると見込まれます。

今般、当社はマネジメント・バイアウトの手法により、上記の大規模な新規設備投資及び技術開発投資のリスクを経営陣が自ら取り、一方で、経営環境の変化に対応した機動的な経営

戦略・施策を迅速に実行できる体制整備をはかる目的で、本公開買付けを行うことを決定しました。

当社は、対象者の株主に対して、公正な価格で広く売却機会を提供するため本公開買付けを行うこととしましたが、本公開買付けで対象者の全株式を取得できなかった場合には、以下の方法により現金交付による株式交換による対象者の完全子会社化を図ることを計画しています。

すなわち、当社は、産業活力再生特別措置法に基づく経営資源再活用計画の主務大臣による認定を取得する予定であり、本公開買付けで対象者の自己株式を除いた全株式を取得できなかった場合、同法第12条の9及び第12条の4第2項に基づいて金銭交付による簡易株式交換を実施することを予定しています。かかる株式交換により、対象者は当社の完全子会社となり、かかる株式交換の時点における対象者の他の株主に対しては、対価として金銭が交付される予定です。この時に交付される金銭の額については、本公開買付けにおける買付価格を基準に算定する予定ですが、この金銭の額は本公開買付けにおける買付価格と異なることがあり得ます。また、かかる株式交換に際しては、完全子会社となる会社たる対象者の株主は、法令の手続きに従い、対象者に対して株式買取請求をすることができます。この場合の一株あたりの買取価格は、かかる株式交換において対価として一株あたりに支払われる金額と異なることがあります(金銭交付による株式交換および株式買取請求による買取の場合の税務上の取扱いについては、各自の税務アドバイザーにご確認ください。)

本公開買付けにおける買付価格は、平成17年11月9日までの過去3ヶ月間の株式会社ジャスダック証券取引所における売買価格の終値の単純平均値440円(小数点以下四捨五入)に対して25.0%プレミアムを加えた価格であり、また、過去1年間における最高値459円を上回る価格であります。

当社は、本公開買付け後、最終的に対象者を完全子会社にすることを企図しており、本公開買付けにおいて取得する株式数の上限は設定しておりません。これに対して、本公開買付けに対する応募株式総数が、8,008,000株(発行済株式総数の66.66%)に満たない場合には本公開買付けを行わない旨の条件を付しており、かかる条件が満たされない場合には、本公開買付けは不成立となります。

(注1) マネジメント・バイアウトとは、一般的に、買収対象企業の経営陣が、金融投資家と共同して対象企業の株式を買収する取引を指します。

(注2) 以上記載した株式数は、別途記載のない限り、対象者の第57期有価証券報告書記載の株式数です。

ご連絡先:

住所 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号富国生命ビル17階

担当 椿 勲 (電話: 03-3539-6301)

## 2. 公開買付けの概要

### (1) 対象会社の概要

商号	テクノエイト株式会社
主な事業内容	1. 自動車分野のプレス部品の製造 2. その他電子応用機器関連事業
設立年月日	昭和23年9月2日
本店所在地	愛知県瀬戸市暁町1番地
代表者	代表取締役社長 野村 貞郎
資本の額	3,407,736 千円
大株主構成および持株比率	
大拙 直人	30.37%
株式会社 UFJ 銀行	4.89%
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オルチユニテ ィス サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証 券決済業務室)	4.57%
テクノエイト従業員持株会	3.02%
中央三井信託銀行株式会社	2.68%
高原 進	1.83%
株式会社アドバンテックマルダイ	1.64%
テクノエイト取引先持株会	1.60%
株式会社セントラルファイナンス	0.84%
株式会社大垣共立銀行	0.76%
あいおい損害保険株式会社	0.76%

#### 当社との関係

資本関係： 当社は、対象者の発行済株式総数の約 0.01% (1,000 株) を保有しております。

人的関係： 当社の代表取締役社長である大拙直人は、対象者の取締役会長であります。

取引関係： 該当事項はありません。

### (2) 買付けを行う株券等の種類 普通株式

- (3) 公開買付期間  
平成 17 年 11 月 11 日(金曜日)～平成 17 年 12 月 8 日(木曜日)の 28 日間
- (4) 買付価格 1 株につき、550 円
- (5) 買付価格の算定の基礎  
当社が提示する 1 株あたり 550 円の買付価格は、対象者の株式の過去の株価推移、対象者の財務状況及び営業状況等の諸要素を総合的に勘案し、且つ発行済株式総数の約 66.67%以上の普通株式を取得する事を前提として決定されました。なお、平成 17 年 11 月 9 日までの過去 3 ヶ月間の株式会社ジャスダック証券取引所における売買価格の終値の単純平均値 440 円(小数点以下四捨五入)に対して、25.0%のプレミアムを加えた価格であり、また、過去 1 年間における最高値 459 円を上回る価格であります。
- (6) 買付予定株式総数 8,008,000 株  
買付予定株式数 8,008,000 株

(注) 応募株券の総数が買付予定株式数(8,008,000 株)に満たないときは、当社は応募株券の全部について買付けを行いません。また、応募株券の総数が買付予定株式数(8,008,000 株)以上の場合は、当社は応募株券の全部の買付けを行いません。ただし、対象者が保有する自己株式 23,866 株(平成 17 年 6 月 30 日現在)については本公開買付けを通じて取得する予定はありません。従って本公開買付けで当社が取得する株式の数は、平成 17 年 6 月 30 日提出の第 57 期有価証券報告書によると最大で 11,988,284 株になります。

- (7) 公開買付けによる所有株式数の異動
- |          |                          |
|----------|--------------------------|
| 買付前所有株式数 | 1,000 株(所有比率 0.01%)      |
| 買付後所有株式数 | 8,009,000 株(所有比率 66.80%) |

(注 1) 買付後所有株式数は、買付予定株式総数 8,008,000 株を買付けた場合の株式数です。

(注 2) 応募株券の総数が買付予定株式数以上の場合は、応募株券の全部の買付けを行いますので、本公開買付けで当社が取得する議決権比率は最大 100% (対象者が保有する自己株式を除いたベース)となります。

(注 3) 所有株式数の比率は 11,989,284 株(平成 17 年 3 月 31 日現在の対象者の発行済株式総数 12,013,150 株から対象者が保有する自己株式 23,866 株を除いたもの)を基準に算出しております。

(8) 公開買付開始公告日 平成 17 年 11 月 11 日(金曜日)

(9) 公開買付代理人  
野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号

[ご参考] オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社の概要

商 号 オーツキ・ストラテジック・インベストメント株式会社  
主 業 容 1. 株式、社債、その他企業への投資業  
2. 前号に付帯する一切の業務  
設 立 年 月 日 昭和 42 年 7 月 12 日  
本 店 所 在 地 東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 2 号 富国生命ビル 17 階  
代 表 者 代表取締役社長 大臈直人  
資 本 の 額 40,000 千円

大株主構成および持株比率

オーエス・ホールディングが 100%出資する会社であり、オーエス・ホールディングは、当社の代表取締役社長である大臈直人及びその親族が 100%出資する会社です。

以上